平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	28,112 人
	２２年国調	30,081 人
	増減率	-6.5 %
面積		139.99 km²
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	28,346 人	28,036 人
29. 1. 1	28,535 人	28,291 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
	662	692
第１次	5.6	5.6
	3,547	3,831
第２次	30.1	31.1
	7,570	7,805
第３次	64.3	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,858,664	28.4	4,858,664	55.1
地方譲与税	159,676	0.9	159,676	1.8
利子割交付金	4,398	0.0	4,398	0.0
配当割交付金	11,368	0.1	11,368	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,013	0.1	12,013	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	581,549	3.4	581,549	6.6
ゴルフ場利用税交付金	47,314	0.3	47,314	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,598	0.3	58,598	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,639	0.1	11,639	0.1
地方交付税	3,777,053	22.1	3,022,796	34.3
内訳 普通交付税	3,022,796	17.7	3,022,796	34.3
特別交付税	754,257	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,522,272	55.7	8,768,015	99.5
交通安全対策特別交付金	5,608	0.0	5,608	0.1
分担金・負担金	170,043	1.0	－	－
使用料	279,222	1.6	13,285	0.2
手数料	118,158	0.7	－	－
国庫支出金	2,834,345	16.6	－	－
国有提供交付金	1,650	0.0	1,650	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,036,264	6.1	－	－
財産収入	445,451	2.6	24,472	0.3
寄附金	129,122	0.8	－	－
繰入金	78,457	0.5	－	－
繰越金	905,441	5.3	－	－
諸収入	173,107	1.0	619	0.0
地方債	1,401,487	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	466,187	2.7	－	－
歳入合計	17,100,627	100.0	8,813,649	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,844,756	99.7	143,811
法定普通税	4,844,756	99.7	143,811
市町村民税	1,885,499	38.8	143,811
内訳 個人均等割	41,401	0.9	－
所得割	952,923	19.6	－
法人均等割	81,221	1.7	－
法人税割	809,954	16.7	143,811
固定資産税	2,601,605	53.5	－
うち純固定資産税	2,591,895	53.3	－
軽自動車税	92,344	1.9	－
市町村たばこ税	265,308	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,908	0.3	－
法定目的税	13,908	0.3	－
内訳 入湯税	13,908	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,858,664	100.0	143,811

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,100,627	16,873,362
歳出総額	15,896,958	15,967,921
歳入歳出差引	1,203,669	905,441
翌年度に繰越すべき財源	250,112	56,625
実質収支	953,557	848,816
単年度収支	104,741	242,959
積立金	22,312	37,499
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	127,053	280,458

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	222	704,628	3,174
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	44,724	3,727
教育公務員	11	39,047	3,550
臨時職員	－	－	－
合計	233	743,675	3,192
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	16	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,100,561	13.2	1,892,693	1,850,216	19.9
うち職員給	1,353,517	8.5	1,163,182	－	－
扶助費	4,125,208	25.9	1,222,925	1,222,856	13.2
公債費	1,425,658	9.0	1,386,479	1,386,479	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,266,492	8.0	1,229,525	1,229,525	13.2
利子	159,165	1.0	156,953	156,953	1.7
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	7,651,427	48.1	4,502,097	4,459,551	48.1
物件費	2,135,736	13.4	1,724,312	1,592,241	17.2
維持補修費	119,396	0.8	78,639	78,639	0.8
補助費等	1,565,804	9.8	1,391,988	1,086,702	11.7
うち一部事務組合負担金	758,579	4.8	758,097	688,913	7.4
繰出金	1,653,224	10.4	1,421,713	1,217,909	13.1
積立金	666,626	4.2	146,483	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,084,745	13.1	561,411		
うち人件費	38,104	0.2	37,198		
内訳 普通建設事業費	2,084,745	13.1	561,411		
うち補助	862,261	5.4	162,099		
うち単独	1,199,200	7.5	398,240		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,896,958	100.0	9,826,643		

経常経費充当一般財源等計 8,435,042 千円

経常収支比率 90.9 %（95.7 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,030,312 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	169,593	1.1	－	169,593
総務費	2,192,701	13.8	63,722	1,449,293
民生費	6,429,897	40.4	10,431	3,034,517
衛生費	1,087,861	6.8	78,725	965,301
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	576,147	3.6	249,693	251,575
商工費	265,262	1.7	3,340	237,429
土木費	1,246,497	7.8	644,573	818,342
消防費	984,371	6.2	509,110	486,296
教育費	1,518,971	9.6	525,151	1,027,818
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,425,658	9.0	－	1,386,479
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,896,958	100.0	2,084,745	9,826,643

繰出金	合計	1,656,597	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-384,251
営業等	下水道	252,909	再差引収支	-465,187
	簡易水道	49,000	加入世帯数（世帯）	4,012
	上水道	3,373	被保険者数（人）	6,413
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
へ	国民健康保険	309,329	国庫支出金	158
出の	その他	1,041,986	保険給付費	351

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,302,537	3,989,542
基準財政需要額	7,112,654	7,170,310
標準税収入額等	5,529,288	5,104,436
標準財政規模	9,018,271	9,079,114
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率(%)	10.6	9.3
公債費負担比率(%)	12.6	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.0	5.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	3,481,522	3,459,210
減債	380,894	378,457
特定目的	8,303,609	7,740,189
地方債現在高	18,516,976	18,381,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	626,855	386,996
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.1 94.0	98.9 93.3
市町村民税	99.1 94.3	98.9 93.2
純固定資産税	99.1 93.3	98.9 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。